

調査してきた人類学者は、イヌイットとカナダ政府との見解のちがいを明確にさせ、両者の間の意思疎通や相互理解をうながすための文化的な仲介者としての役割を果たすことができる。

シロイルカのような広域を回遊する海棲動物の生息総数を正確に推定し、1年あたりの捕獲頭数の上限を決めることは、生物学者による年一度の短期調査ではきわめて困難である。このため現時点において、捕獲頭数の上限は資源の利用者であるイヌイットとカナダ政府との間で、1年ないし数年ごとに話し合いで決めていくしかない。このような場合、その上限が資源の持続可能な利用であるかどうかを見極めるために、生物学者によるシロイルカ資源の長期にわたる資源量のモニタリング調査が不可欠となる。

私はこれまでの現地調査をもとに、ヌナヴィク地域におけるシロイルカの管理について、その機能を改善させるための提言をイヌイットの代表者に行ってきた。たとえば、(1) 捕獲頭数や狩猟地域の制限はカナダ政府が一方的に決めるのではなく、イヌイットの意見を尊重し、彼らが積極的に参加できる制度をつくるべきであること、(2) カナダの政府所属の生物学者が資源量に関する長期間の

モニタリング調査を実施すること、などを提言した。現時点では、これらの提言はまだ実現していないが、関係者の間で検討課題となっており、現行の管理制度を改善していくうえで参考になると思われる。このように人類学者は、現地の人々が日々の生活に必要な資源を持続的に利用するための方法を考える手助けをすることができる。

岸上伸啓（きしがみ・のぶひろ）

人類学をはじめたきっかけは、西村朝日太郎先生との出会いであった。先生から立派な研究を行うためには、「運・鈍（感）・根（性）」の三つが大切だと教えられた。おもにカナダ・イヌイット社会の変化についての研究を行ってきたが、最近は、都市に移住したイヌイットの生活の実態やイヌイットによる水産資源の管理について研究をしている。



自然災害と人類学

林 勲男

総合研究大学院大学助教授地域文化学専攻／国立民族学博物館助教授

地震、津波、火山噴火などの自然現象によって引き起こされる災害は、理工学系の研究対象となることは多いが、人類学が取り組むテーマとしての認知はまだ低いようである。自然災害は、自然界より発せられる力、人間がつくり出した技術、そして社会や文化の複雑な関係性の中で発生するにもかかわらず、災害後の復旧・復興のプロセスを社会的視点で調査研究し、災害に強い防災社会をつくるための研究は、これまで十分には行われていなかった。

人類学の視点では、自然災害に対して人びとがいかに向き合っているかを、政治・経済構造、社会組織、住民の価値観などを含めた総体的な脈絡を重視した民族誌的アプローチによってとらえる。研究対象となるのは、人びとの危機意識、災害危機管理組織に作用する社会関係や宗教・倫理観、地域住民の自主防災組織活動、仮設住宅や復興住宅における被災者の生活、災因論、救援・復興支援活動、災害の記憶化・記録化の過程など、多岐に及ぶ。

もちろん、人類学以外でも、災害発生前の準備・警戒期／発生前後の緊急期／発生後の復旧・復興期という、災害プロセスの社会的側面にアプローチする社会科学が近年には現れてきている。日本の場合、1995年の阪神淡路大震災が大きな契機となり、科学技術が発達し都市化が進むにしたがって災害が連鎖的に複雑な被害をもたらすことが強く認識され、多くの社会学者が災害の研究に着手するようになってきた。それでも人びとの生活をその中に入れて観



1998年、バブアニューギニア北岸を襲った巨大津波によって、沿岸の住民2200名以上が亡くなり、1万人以上が家を失った。その被災地が筆者のフィールド。写真は5周年追悼記念式典のようす。

察する人類学的フィールドワーク（参与観察）が、災害研究のさまざまな分野で用いられるようになったとはいいたい。アンケートやフォーマルなインタビュー以外に、人びとと生活をともにすることによって、ときには雑談の中で初めて明らかとなる事実も多い。

筆者は1998年7月、バブアニューギニア北岸で発生したアイトベ津波による被害とそこからの復興について上記のような調査を行っている。日本や欧米などの防災先進国で開発された防災・復旧・復興にかかわる技術やプログラムを、そのまま開発途上国に適用しようとするとき、異文化理解の問題も浮き上がってくる。災害危機管理体制の開発や災害発生時の救援活動、その後の復旧・復興支援などが国際的に実施されている現在、防災研究者と人類学研究者との共同研究体制を確立することで、今後のわが国の防災に関する国際貢献にも寄与できるものと考えている。